

基本政策Ⅳ 良好な教育環境を整備する

政策 目標

スクールガード・リーダーや地域交通安全員の配置による子どもたちの見守りや、防災教育を通じた自分の身を守る教育の推進など、安全教育の推進を図ります。

「学校施設長期保全計画」に基づく改修工事や、エレベータの設置などバリアフリー化の取組を進め、より多くの学校の教育環境を早期に改善し、安全・安心で快適な教育環境を整備します。

主な課題

- ①子どもたちが自他の生命を尊重し、生涯にわたって安全に日々の生活を送るための基礎を培うとともに、安全で安心な社会づくりに貢献できるような態度を育てるため、学校教育活動全体を通じて、安全に関する教育を組織的に推進し、さらに、地域社会や家庭との連携をとりながら学校安全の推進を図る必要があります。
- ②子どもの交通事故を防止するためには、交通ルールを学ぶ教育の充実を図ることに加えて、子どもが安心して登下校できるよう通学路の安全確保に向けて取り組む必要があります。
- ③学校施設について、引き続き計画的に予防保全を実施するとともに、再生整備による老朽化対策、質的向上、環境対策を実施し、教育環境の改善を図りながら、長寿命化を進めていく必要があります。あわせて、自然災害や感染症などから児童生徒等を守るため、防災機能の強化や衛生環境の改善による安全・安心な教育環境の確保が必要であるほか、バリアフリー法の改正に伴った対応が求められています。
- ④大規模集合住宅の建設等により児童生徒数の増加が見込まれる地域があるほか、「義務標準法」の改正に伴い小学校の学級編制基準が段階的に引き下げられることを踏まえ、必要な教室数を確保し、良好な教育環境を維持することが求められています。

主な取組成果

- ①学校防災教育研究推進校 7 校の各学校の実態に応じた防災教育を推進するとともに、各学校の実態に沿ったテーマで研究を実践し、報告書を全学校に共有しました。
- ②通学路等の安全確保に向けた取組として、スクールガード・リーダー 25 名を配置して通学路の危険箇所のチェックや防犯対策を行うとともに、踏切等の危険か所への地域交通安全員の配置を 99 か所で行いました。また、通学路安全対策会議での議論を踏まえ、路面標示の設置・補修や注意喚起の標示の設置などの改善を行いました。
- ③学校施設の長寿命化・再生整備については、校舎 30 校、体育館 16 校で工事を実施しました。校舎について、高等学校 1 校と小学校 1 校の工事が令和 6 年度単年工事から令和 6、7 年度の 2 か年工事となりました。また、給水管の適切な更新については、令和 6 年度からの繰越しを含む 22 校の発注を実施し、契約した 14 校のうち令和 7 年度に 12 校完成し、ほか 2 校は令和 8 年度に完成予定となっています。残りの 8 校については、物価及び人件費の上昇や工事費の高騰、入札不調によるスケジュールの後ろ倒しにより、令和 8 年度以降の速やかな完了を目指します。
- ④児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討については、長期推計をもとに増築等の対応が必要な学校を抽出し、施設整備に向けた計画を作成しました。校舎増築工事については、1 校（宮前平中）完了し、2 校（鷺沼小、登戸小）工事着手しました。また、令和 8 年度からの中学校 35 人学級編制導入に伴う影響を確認し、必要な普通教室を確保するための転用工事などを実施しました。

教育改革推進会議における意見内容

- ③酷暑が常態化する中、熱中症対策としての空調拡充は喫緊の課題であり、子どもたちの安全面を最優先に、整備の優先順位付けや計画的な対応を進める必要があると思います。
- ③学校によって、空調や施設の老朽化など教育環境に差があり、保護者の立場からも学校間の差を感じる場面があります。全てを同時に改善することは難しいですが、「何校改善した」という実績だけでは進捗が見えにくいため、どのような計画で整備を進めているのかをより見える形で共有することで、保護者や地域の納得感が高まると思います。

今後の取組の方向性

- ①学校防災教育研究推進校について、より実践的な防災教育が実施できる体制整備を図り、成果を全学校で共有することで、学校防災力の向上に向けた取組を進めます。
- ②引き続きスクールガード・リーダーを配置し、学校安全体制の取組を進めます。また、学校からの通学路改善要望に対し、引き続き、通学路安全対策会議で協議し、通学路の安全確保に向けた取組を進めます。
- ③「学校施設長期保全計画」に基づき、老朽化した施設の状況や個別課題を踏まえ、長寿命化・再生整備の工事を計画的に進めます。また、第2期取組期間においても、築年数に応じたグループごとに適切な時期に整備を進め、教育環境の改善を図ります。
- ④中学校における35人学級の段階的な実施や大規模集合住宅等の開発動向、地域ごとの学齢人口の変動に的確に対応するため、住宅開発動向や人口動態を注視します。また、教室の転用、校舎の増改築、通学区域の見直し、新校設置等、必要な対応策を計画的に検討します。

参考指標

指標名	指標の説明	実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(R7年度)
トイレ快適化整備校数 (小・中・高・特別支援学校)	トイレを快適化した校数 【出典：川崎市教育委員会調べ】	141校 (R3(2021)年度)	175校	175校	175校	175校	175校 (R4)
エレベータ設置校数の割合(小・中・高・特別支援学校)	校舎増改築や既存校舎改修によるエレベータの設置校の割合 【出典：川崎市教育委員会調べ】	93.1% (R3(2021)年度)	96.6%	97.7%	97.7%	97.7%	98.3% 以上
老朽化対策及び質的向上が行われた学校施設の割合	築年数20年以下(平成25(2013)年度時点)の学校施設数+老朽化対策及び質的向上が行われた学校施設/全学校施設 【出典：川崎市教育委員会調べ】	39.7% (R3(2021)年度)	44.3%	48.3%	52.9%	64.9%	80.0% 以上
児童生徒の登下校中の事故件数	児童生徒の登下校中の交通事故件数(過去5年間平均) 【出典：川崎市教育委員会調べ】	35.6件 (R2(2020)年度)	34.6件	33.0件	28.2件	26.4件	23件 以下